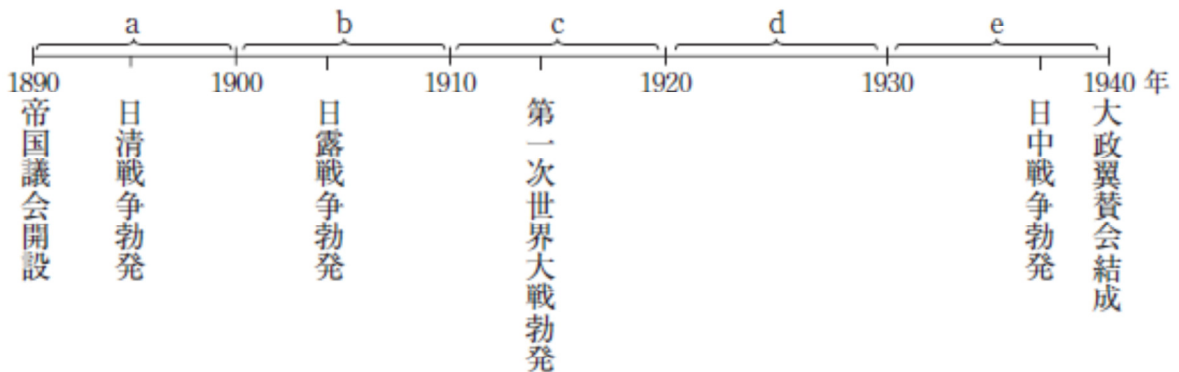


2012年に関連法が成立した「社会保障と税の一体改革」のうち、消費増税を柱とする税制抜本改革に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 消費税率の引上げは経済状況を好転させることを条件として行い、経済に与える影響等を総合的に勘案し、2014年4月と2015年10月の2段階で引き上げることとされた。
2. 社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成を目指す観点から、消費税率の引上げに当たって、消費税の用途を高齢者3経費（基礎年金、老人医療、介護）に限ることとされた。
3. 低所得者に配慮する観点から、消費税率の引上げに伴い拡大する逆進性を緩和するため、低所得者層の負担軽減効果が大きい贅沢品を対象に、消費税に軽減税率を設定することとされた。
4. 税制全体の再分配機能を回復する観点から、所得税と相続税については最高税率の引下げを、法人税については税率の引上げと中小法人に対する軽減税率の廃止を行うこととされた。
5. 自ら身を切る改革を実施した上で、消費増税を実施すべきであるとして、国家公務員給与と全都道府県の地方公務員給与の平均10%削減を内容とする法律が議員立法により成立した。

帝国議会の開設から大政翼賛会の成立による諸政党の解散に至るまでの我が国の政党政治史を、下図のようにa～eの時期に分けたとき、次のア、イ、ウの記述はそれぞれどの時期に該当するか。



- ア. 政党の力が次第に伸びて藩閥勢力と均衡を保つようになったが、元老が依然として大きな政治的発言力を持っていた。資本主義の発達に伴って、賃金労働者が増加し労働運動が成長するとともに、社会主義運動もさかんとなり社会主義政党が結成されたが、これらの運動に対し治安警察法による取締りが行われた。
- イ. 民本主義の思想を支柱として国民の政治意識や社会的自覚が高まる中で、閥族打破・憲政擁護をスローガンとする運動が展開され、桂軍閥内閣は総辞職に追い込まれた。米騒動の後には、原敬が本格的な政党内閣を組織した。
- ウ. 組閣が衆議院の多数党により行われる政党内閣が続き、二大政党が交代で政権を担当した。普通選挙法が制定され、有権者は大幅に増加したが、同時に治安維持法が成立し、反政府運動に対する弾圧が激化した。

- | | ア | イ | ウ |
|----|---|---|---|
| 1. | a | b | e |
| 2. | a | c | c |
| 3. | b | c | d |
| 4. | b | c | e |
| 5. | b | d | d |

1から3までの数字を各桁に使うことのできる1桁から4桁までの整数は全部で何個あるか。

ただし、1111のように、同じ数字を重複して使うことができるものとする。

1. 105個
2. 112個
3. 120個
4. 129個
5. 131個

正答 3